

令和7年6月

湯 梨 浜 町 議 会 定 例 会

令和7年度

一般会計補正予算(第2号)参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東 伯 郡 湯 梨 浜 町

令和7年度 一般会計補正予算(第2号)

事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	3. 戸籍住民基本台帳費	7
	4. 選挙費	8
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	9
	3. 生活保護費	12
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	13
5. 農林水産業費		
	1. 農業費	19
	2. 林業費	23
	3. 水産業費	24

款	項	ページ
6. 商工費		
	1. 商工費	26
7. 土木費		
	5. 住宅費	29
9. 教育費		
	1. 教育総務費	32
	2. 小学校費	34
	3. 中学校費	35
10. 災害復旧費		
	1. 公共土木施設災害復旧費	36

現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0110	総務一般管理経常経費			(簡略番号: 000458)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

庁舎、公用車等の維持管理及び庁舎内での事務を遂行するためのコピー機等の機器類の借上料、通信運搬費、人件費等の支払いを行う。

【補正の必要性】

- ①新年度の人事異動等に伴い、報酬・手当等の会計年度任用職員の人件費補正等が必要となったことによる。
- ②公用車及びマイクロスブス計7台のカーナビについて、これまでNHK受信契約がなされていなかったことが判明したことにより、NHK受信料（各車両のカーナビ設置当初まで遡って支払う必要がある。）の支払いが必要となったことによる。

【補正の内容】

- | | |
|-----------|----------|
| ・報酬 | △2,037千円 |
| ・職員手当等 | △173千円 |
| ・共済費 | △438千円 |
| ・旅費 | △24千円 |
| ・役務費 | 3千円 |
| ・使用料及び賃借料 | 723千円 |

- ## 2. 根拠法令

放送法（第64条第1項）

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

役場施設の維持管理、建物共済への加入及び警備等による庁舎の適切な管理を行う。また、光熱水費、事務機器、公用車等の一元管理、公用車の維持管理等を行う。

【補正の効果】

人件費等の適切な執行及び公用車及びマイクロバスの適正な運用を行うことができる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 △1.946千円

1 一般管理費		所属 0101010100-0000	総務課		
区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△1,946	87,016	85,070	9,159	75,912
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金		1,995	1,995		
地方債					
その他		1,240	1,240		
一般財源	△1,946	83,781	81,835		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	△2, 037	△2, 037	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	△173	△173	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	△438	△438	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	△24	△24	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	3	3	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	723	723	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	△1, 946	△1, 946

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	01目	011000000	事業	總務一般管理經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	------------

(単位：千円)

6 企画費		所属	0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残高
	事業費	1,123	3,486	4,609	4,609
	国庫支出金				
	県支出金	561	1,542	2,103	
	地方債				
	その他				
	一般財源	562	1,944	2,506	

【一般財源】562千円

[illegible]

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	06目	002100000	事業	定住促進対策事業
-----	-----	-----	-----------	----	----------

(単位：千円)

9 防災諸費		所属	0101010100-0000	総務課	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残高
	事業費	6,490	2,455	8,945	8,945
	国庫支出金				
	県支出金		279	279	
	地方債	6,400		6,400	
	その他	115	1,445	1,560	
	一般財源	△25	731	706	

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
大規模災害時において、防災気象情報を迅速かつ確実に伝達するため、Jアラートの受信機を更新する。（当初予算計上時には仕様等が明確に定まっていなかったため、今回の補正予算で計上する。）
【事業の必要性】
地域単位での避難情報の発信や防災気象情報体系の見直しに対応するため、Jアラートの受信機を新型に更新し、防災力の強化につなげる。この更新事業は、令和8年度末までに実施することとなっているが、令和7年度の地方財政措置において、財源の優位性の高い「緊急防災・減災事業債」の対象となることから、本年度に前倒して実施する。
2. 根拠法令
湯梨浜町防災行政無線連絡施設の設置及び管理に関する条例
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（災害に強いまちづくりの推進）
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
Jアラートの受信機を新型に更新する。
【事業の効果】
地域単位での避難情報の発信や防災気象情報体系の見直しに対応するため、Jアラートの受信機を新型に更新し、防災力の強化につなげる。
6. 財源の説明
【地方債】緊急防災・減災事業債 6,400千円（充当率100％、交付税措置70％）
【繰入金】ふるさと湯梨浜応援基金繰入金 115千円
【一般財源】 △25千円

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	6,490	6,490	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,490	6,490

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款	01項	09目	001100000	事業 防災行政無線管理臨時經費
-----	-----	-----	-----------	-----------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0221 ゆりはまネット臨時経費				(簡略番号：001999)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

ゆりはまネット設備の機器更新・整備等を実施する。国道179号（はわいバイパス）改良に伴う光ケーブル施設の支障移転工事を行う。

【補正の必要性】

県工事に伴う光ケーブル施設の移転を要する一部地区について、共架する中電柱の移設計画が決定したため追加工事費を計上する。

【補正の内容】

追加地区に係る工事請負費の増額

はわい長瀬工区

1,190千円×1.1=1,309千円

2. 根拠法令

湯梨浜町光ファイバーネットワーク施設の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（情報通信環境の整備）

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

ゆりはまネット設備の機器更新等を実施するほか、はわいバイパス工事に伴う光ケーブルの支障移転工事を実施する。

はわいバイパス工事に伴う光ケーブル移設工事

（当初計画）

田後～はわい長瀬工区 共架移設 2地区596m 1,474千円

（追加計画）

はわい長瀬工区 共架移設 1地区520m 1,309千円

【事業の効果】

町内の超高速光ファイバー網の安定した維持管理とサービス提供を行う。

6. 財源の説明

【諸収入】 1,309千円（県工事移転補償金）

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,309	88,967	90,276	10,352	79,925
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		29,100	29,100	
	その他	1,309	1,474	2,783	
	一般財源		58,393	58,393	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,309	1,309			
15 原材料費			合 計	1,309	1,309

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
諸収入	20050302498	ゆりはまネット工事負担金	1,309

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

02款 01項 11目 022100000事業 ゆりはまネット臨時経費

(単位：千円)

6 諸費		所属 0101010400-0000		町民生活課	
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
事業費		198		198	198
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		198		198	

【事業費内訳】

- | 節 | 補正要求 | 補正査定 | 節 | 補正要求 | 補正査定 |
|-------------|------|------|----------------|------|------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | 198 | 198 |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 198 | 198 |

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 16目 004400000事業 国庫支出金返還金 (町民生活課)

令和 7年度 001 一般会計
現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	
事業	大	0283	マイナンバーカード事務				(簡略番号：041792)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総一戸籍・住民基本台			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

マイナンバーカードの交付、更新等を円滑にし、デジタル社会の基盤を確立する。

【補正の必要性】

人事異動対応により、会計年度任用職員3名の通勤手当を各人の通勤距離に応じて補正する。

【補正の内容】

会計年度任用短時間勤務職員費用弁償 53千円

2. 根拠法令

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律
個人番号カード交付事務費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）SDG s
目標 1 6 「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

マイナンバーカードの円滑な運用と町民の利便性向上に努めている。
人件費（費用弁償）（会計年度任用職員3名）

【事業の効果】

マイナンバーカードの交付、更新等を円滑に実施することができる。

6. 財源の説明

【国庫支出金】53千円

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	53	14,166	14,219	1,335	12,885
財源内訳	国庫支出金	53	14,161		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		5	5	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	53	53	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	53	53

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101244	個人番号カード交付事務費	53

【補助金】

補助金等の名称	マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱			
補助基本額	53	補助率	100.0%	補助金額 53

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 03項 01目 028300000事業 マイナンバーカード事務

(単位：千円)

4 参議院議員選挙費		所属	0101010100-0000	総務課	
	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
財源内訳	事業費	142	15,888	16,030	5 16,025
	国庫支出金				
	県支出金	142	15,070	15,212	
	地方債				
	その他				
	一般財源		818	818	

【県支出金】 142千円

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	04項	04目	001000000	事業	參議院議員選舉實施經費
-----	-----	-----	-----------	----	-------------

現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0119 高齢者居住環境整備助成事業				(簡略番号：005127)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	民一老人福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

高齢者が可能な限り自宅においてその有する能力に応じ、自立した生活が送れるよう居住環境の整備を行うとともに、介護をする家族の負担軽減を図るため、住宅改修費の助成を行う。

【補正の必要性】

当初2件の制度利用を見込んでいたが、4月時点で2件の利用見込が生じた。必要に応じて速やかに高齢者の居住環境を整備しなければならないため、今後の申請枠として1件分（助成額上限・533,000円）を増額補正する。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町高齢者居住環境整備事業実施要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

【SDGs】目標3 すべての人に健康と福祉を

- ## 5. 本年度の計画効果

【今年度の実績】

交付決定済1件(312,000円)、申請見込1件(533,000円)

【今後の効果】

高年齢者の在宅生活の安全を確保するとともに介護する家族の負担軽減を図る。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】312千円

4 老人福祉費		所属	0101014200-0000	福祉課（介護）	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事業費	312	1,066	1,378	1,378
	国庫支出金				
	県支出金		237	237	
	地方債				
	その他				
	一般財源	312	829	1,141	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	312	312
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	312	312

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款	01項	04目	011900000事業	高齡者居住環境整備助成事業
-----	-----	-----	-------------	---------------

(単位：千円)

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

障害者総合支援法による障害福祉サービス提供にかかる電算事務処理等について、該当システムを委託等により活用して実施する。

障がい者総合支援システム改修業務 補正額：352,000円

【補正理由及び内容】

令和6年度に行われた報酬改定により、報酬算定に用いる単位数の見直しが行われたが、訪問系サービスの報酬請求において、システムで請求する際に自動的に設定される単位数と報酬告示で示されている単位数との間に一部齟齬が発生していることが国からの事務連絡で公表された。

誤った単位数から正しい単位数へと修正する必要があり、予算の範囲内で1/2の国庫補助がある。

2. 根拠法令

障害者総合支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【改修による効果】

改修を行うことで事業所から正しい単位数での請求が行われるようになり、報酬改定に準じた請求が行われることで給付費の適正な運用につながる。

6. 財源の説明

【国庫補助金】障がい者総合支援事業費補助金 176千円

【一般財源】176千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	352	352	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	352	352

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020201006	障がい者総合支援事業費補助金	176

03款	01項	05目	012200000事業	総合支援システム事業
-----	-----	-----	-------------	------------

現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0010	定額減税補足給付金不足額給付事業			(簡略番号：045897)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

令和6年度に実施した定額減税補足給付金の支給に際し、推計所得を用いて算定したなどの理由により、令和6年分の所得税及び定額減税の実績額が確定した後に、給付すべき所要額と当初給付額との間で差額が生じた者等に、差額を精算給付する。

【補正の必要性】

当初調整給付の精算給付を電算処理するため、既存の住民税課税システムと臨時福祉給付金システムの改修を行う必要がある。

【補正の内容】

低所得者支援及び特別定額給付金システム改修委託料 891千円

- ## 2. 根拠法令

デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）
令和6年度税制改正大綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・定額減税しきれないと見込まれる者のうち、当初給付金との間で差額が生じている者等を1,200人と見込み、平均10,000円を給付するため、住民税課税システム及び給付金給付システムの改修を行う。

【事業の効果】

給付対象者の給付金の額算定と支給管理に対応。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10/10 891千円

0 臨時特別支援給付金支給事業		所属 0101010200-0000		町民生活課（税務）	
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
財源内訳	事業費	891	16,776	17,667	481 17,187
	国庫支出金	891	16,771	17,662	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		5	5	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	891	891	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	891	891

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
補助基本額	891	補助率	100.0%	補助金額	891

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 10目 001000000事業 定額減税補足給付金不足額給付事業

(単位：千円)

1	生活保護総務費	所属	0101014100-0000	福祉課	
	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事業費	1,716	704	2,420	2,420
財源内訳	国庫支出金	858	352	1,210	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	858	352	1,210	

【一般財源】 858千円

[illegible]

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 01目 001000000事業 生活保護システム整備事業

現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0114 風しんワクチン接種事業				(簡略番号：033196)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	衛－保－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町内に住所を有する妊娠を希望する女性、妊婦の配偶者・同居者などに対して、麻しん・風しん混合ワクチン又は風しんワクチンの接種費用の一部を助成する。また、風しん追加的対策の対象者で、風しん抗体価が低く予防接種を受けていない者に対して、接種費用を全額助成する。

【補正の内容及び必要性】

風しん追加的対策の対象者で、予防接種を受けていない者（抗体検査の結果、風しんの抗体が不十分な者）に対する接種可能期間が2年間延長されたことから、接種委託料及び勧奨のための通信運搬費を増額するもの。

- ## 2. 根拠法令

予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
湯梨浜町風しんワクチン接種費助成事業実施要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(保健・医療・健康づくりの充実)／SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ①麻しん・風しん混合ワクチン又は風しんワクチン接種費用の2/3を助成（上限8,000円）
□対象者：妊娠を希望する女性・妊婦の配偶者・妊婦の同居者・妊娠を希望する女性の同居者
- ②ワクチンの偏在等で予防接種を受けられなかったと見込まれる対象者に、全額公費で予防接種を実施（委託料：11,121円）
□対象者：昭和37年度～昭和53年度生まれの男性で、風しん追加的対策で抗体検査を受けて抗体が不十分であり、予防接種を受けていない者

【事業の効果】

本ワクチンの接種費用の助成により、妊娠中の女性及び生活空間を同じくする者への接種を推進し、風しんに罹患することを予防できる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 338千円

2 予防費		所属 0101014500-0000	健康推進課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	338	118	456	6	450
国庫支出金					
県支出金		57	57		
地方債					
その他					
一般財源	338	61	399		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料	334	334	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	338	338

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 02目 011400000事業 風しんワクチン接種事業

(単位：千円)

2 予防費		所属	0101014500-0000	健康推進課	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残高
	事業費	△12,072	38,519	26,447	26,447
	国庫支出金		264	264	
	県支出金				
	地方債				
	その他	△23,314	23,314		
	一般財源	11,242	14,941	26,183	

【一般財源】 11,242千円

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

04款	01項	02目	021700000事業	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業
-----	-----	-----	-------------	---------------------

令和 7年度 001 一般会計
現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大	0211	不法投棄・漂着廃棄物処理事業 (簡略番号：007952)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町内の放置すればさらに拡大をまねく恐れのある公共海岸・泊漁港への不法投棄物等漂着物の速やかな撤去を実施する。また、県が管理する公共海岸港湾における地域住民やボランティアによる海岸清掃により、不法投棄の誘発及び環境衛生悪化の防止を図る。

【補正の必要性】

県との海岸漂着物処理委託金が当初の見込みより、過大な契約額となったため、補正を行う必要がある。

【補正の内容】

鳥取県海岸漂着物処理委託金 552千円
(契約額1,456千円－当初見込額904千円＝552千円)

2. 根拠法令

海岸漂着物処理推進法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり（自然環境の保全と活用）
SDGs目標 14.海の豊かさを守ろう 15.陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

不法投棄等処理手数料 50千円
海岸漂着物（家電）処理手数料 100千円
海岸漂着物収集運搬事業委託 1,356千円

【事業の効果】

不法投棄の未然防止や投棄物の撤去により生活環境の悪化を防ぐとともに、海岸に漂着するごみや危険物を適切に処理し、住民生活の安全を確保する。

6. 財源の説明

【県委託金】 552千円（鳥取県海岸漂着物処理委託金）

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	552	1,094	1,646	37	1,610
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	552	959	1,511	
	地方債				
	その他				
	一般財源		135	135	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	552	552	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	552	552

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15030301001	海岸漂着物処理委託金	552

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 03目 021100000事業 不法投棄・漂着廃棄物処理事業

(単位：千円)

5 保健対策費		所属 0101014500-0000		健康推進課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事 業 費	355	7,111	7,466	217	7,250
	国庫支出金					
	県支出金		1,239	1,239		
	地方債					
	その他		8	8		
	一般財源	355	5,864	6,219		

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
---	------	------	---	------	------

- | | | | | | |
|-------------|-----|-----|----------------|-----|-----|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | △5 | △5 | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | 71 | 71 | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | △25 | △25 | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | 314 | 314 | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 355 | 355 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

04款	01項	05目	001100000事業	健康增進事業
-----	-----	-----	-------------	--------

令和 7年度 001 一般会計
現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業	大	0229 ゆりはま健幸ポイント事業				(簡略番号：040294)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

令和2年度から5年間実施した民間の資金やノウハウによって課題解決を図るSIB（ソーシャル・インパクト・ボント）手法に代わり、PFS（成果連動型民間委託契約方式）方式を活用しながら、中間支援組織（つくばウェルネスリサーチ）及びサービス事業者（タタヘルスリンク）と成果連動型の委託契約を締結。分析や評価を第三者機関（筑波大学）が担う形で健康施策を展開し、5年間にわたって会員約1,350人を目指し、健康寿命の延伸と医療費抑制に取り組む。

【補正の内容及び必要性】

内閣府成果連動型民間委託契約方式推進交付金の採択（令和7年4月18日付）により、必要経費の増額を行うもの。

・目標会員数の増により、消耗品費、通信運搬費を増額するもの。

・成果指標達成に向けた推進支援に係る中間支援業務経費など、委託料を増額するもの。

※補助事業における委託費のうち、設定した成果指標の改善状況に応じて委託費が変動する部分について補助率1/2

※令和8年度から令和11年度までの債務負担行為を設定

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）／【SDGs 目標3】すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

継続会員1,166名、新規会員184名、計1,350人の会員獲得を目指す。

【事業の効果】

ウォーキングによる健幸ポイント事業をベースに、参加者の運動習慣化を通じた健康意識の醸成と、将来的な医療費・介護給付費の抑制が期待できる。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 3,821千円（成果連動型民間委託契約方式推進交付金）

【諸収入】 45千円

【一般財源】 △13千円

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	3,853	16,859	20,712	7	20,706
財源内訳	国庫支出金	3,821			
	県支出金				
	地方債				
	その他	45	1,352	1,397	
	一般財源	△13	15,507	15,494	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	165	165	25 寄附金		
11 役務費	21	21	26 公課費		
12 委託料	3,667	3,667	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,853	3,853

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020301041	成果連動型民間委託契約方式推	3,821
諸収入	20050302654	ゆりはまヘルシーくらぶ会費	45

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		

04款 01項 05目 022900000事業 ゆりはま健幸ポイント事業

【事業名】ゆりはま健康ポイント事業

【事業概要等】

1.内閣府成果連動型民間委託契約方式推進交付金

(1)概要

地方公共団体等が民間事業者等に委託等して実施させる事業のうち、その事業により解決を目指す社会課題に対応した成果指標が設定され、当該社会課題の解決のためにその事業を民間事業者等に委託等した際に支払う額等が、当該成果指標の改善状況に連動するもの。

(2)補助対象経費及び補助率

補助事業における委託費のうち、設定した成果指標の改善状況に応じて委託費が変動する部分について、補助率2分の1。

(3)対象事業(要件)

令和7年度に開始し、令和11年度末までに完了すること。【債務負担行為設定が必要】

(4)選定結果

令和7年4月18日付で採択。

2.解決を目指す社会課題と事業目標

本町では、平成31年にインセンティブ付健康プログラムである「ゆりはまヘルシーくらぶ」を立ち上げ、令和2年度から令和6年度までの5年間、県外の3自治体(大阪府高石市、福岡県飯塚市、奈良県田原本町)と連携し、飛び地型自治体連携ヘルスケアプロジェクトに取り組み、健康無関心層対策の推進に努めてきた。

このプロジェクトでは、本町を含む4市町連携で社会保障費抑制に向けたアウトプット指標(参加者数・継続率・推奨歩数達成度)を設定し、ウォーキングを中心とした運動習慣化の取り組みを推進することで、医療費・介護給付費の適正化効果の傾向を確認。その一方で、社会保障費の適正化を高めるための課題として、1)75歳以上の町民の参加促進、2)参加者の歩数向上があげられた。

そのため、令和11年度までの5年間、これまでの蓄積したデータをもとに事業推進を図り、プロジェクト期間で社会保障費1.5億円の適正化を目標に据えた成果連動型委託契約による新たな健康ポイントプログラムを実施する。

3.成果指標

医療費・介護給付費の適正化をアウトカム指標とし、その達成へ向けて必要条件である事項をアウトプット指標に設定する。

(1)アウトプット指標

アウトカム指標達成に向けて、以下の5項目を設定する。

指 標	目 標 値
参 加 者 属 性	新規参加者の60%以上が運動不十分層 新規参加者の20%以上が75歳以上
継 続 率	継続参加者のうち、歩数データをアップロードしている実稼働人数が参加者の85%以上
歩 数 の 変 化	新規参加者の運動不十分層のうち、3カ月後以降の平均歩数が5,000歩以上、またはベースライン歩数から1,500歩以上増加した参加者割合が65%以上 医療費抑制に効果のある5,000歩/日以上参加者割合が65%以上

※5年後のアウトカムに向けて、毎年度その達成度を評価する。

(2)アウトカム指標

□プロジェクト期間中における社会保障費(医療費・介護給付費)の適正化効果をアウトカム指標とする。

□適正化効果は、分析・評価が可能なプロジェクト期間における国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者に対する医療費及び介護給付費の総額とする。

□アウトカム指標は、医療費・介護給付費抑制効果を分析・評価する5年目を実施可能な令和7年度から令和10年度の4年間の目標値として1.5億円に設定する。

4.事業費の見込み

(単位:千円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①サービス事業費	12,647	14,963	18,538	14,963	21,838
②最低保証額(①の約40%)	5,004	5,930	9,505	5,930	9,505
③成果連動対象額(①-②)	7,643	9,033	9,033	9,033	12,333
④推進交付金(③×1/2)	3,821	4,516	4,516	4,516	6,166
⑤他の固定費	8,065	5,528	5,528	5,528	5,528
⑥総額(①+⑤)	20,712	20,491	24,066	20,491	27,366

総額(令和7年度から令和11年度)	113,126
推進交付金上限額(令和7年度から令和11年度)	23,535

債務負担行為(令和8年度から令和11年度)	92,414
-----------------------	--------

【参考】

①令和元年度(2019年度)から令和3年度(2021年度)までの3年間に入会した国民健康保険、後期高齢者医療に加入する40歳以上の参加者で、事業に参加していない非参加群との比較により、事業の介入前後での参加群と非参加群の一人当たり総医療費・介護給付費の比較分析を行ったところ、

参加群の医療費・介護給付費は、参加前の23.8万円と比較して、3年目で35.5万円と11.7万円の増に対して、非参加群は参加前の23.4万円から、3年目で46.9万円と23.5万円の増加。その結果から、高額な医療費が発生している者をすべて除外した場合において、1人当たり11.8万円の抑制効果の可能性が示された。

②令和元年度(2019年度)から令和5年度(2023年度)までの5年間の参加群を合算し、参加前から参加1年目までの2年間の分析を行ったところ、参加群の1年目の医療費・介護給付費は、非参加群と比較して6.5万円少なく、高額な医療費が発生している者をすべて除外した場合においても、6.7万円少ない結果となった。

このことから、事業参加年数が長くなると、その抑制効果が高くなるという結果も見えたところ。

令和 7年度 001 一般会計

現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大	0089	機構中間保有地再生活用事業 (簡略番号：043866)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	農一業一農業農村整備	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

鳥取県農業農村担い手育成機構が、地域内の農業を担う者への集積を目的に農地中間管理権を設定した遊休農地の再生を行う場合に、障害物除去や整地、耕耘、土壌改良など必要な経費を支援する。

【補正の必要性】

当初計画地に隣接する遊休農地を本件と合わせて再生することとなり、事業面積が増加したこと、また碎石等の除去作業が追加して必要となったこと等により事業費を追加する必要が生じた。本事業は、令和8年度の作付けに向け、今秋には実施する必要があるため、事業費を補正して対応するもの。

【補正の内容】

藤津、下浅津の水田圃場整備(70a) 除草・除根・整地工
必要額 3,995,336円－現計予算額 1,702,000円＝補正額 2,293,336円

2. 根拠法令

鳥取県機構活用遊休農地再生利用事業費補助金交付要綱
湯梨浜町農林水産業間接補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり（魅力とやりがいのある農林水産業）
【SDGs】目標15 陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果

【補正の計画】

藤津、下浅津地区の遊休農地を再生し、地域の担い手への集積を行う。

【補正の効果】

遊休農地の解消を促進し、農地を集積することにより、担い手の農業持続可能性を高めることができる。

6. 財源の説明

【県支出金】1,146千円（鳥取県機構活用遊休農地再生利用事業費補助金）1/2
【一般財源】1,148千円

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	2,294	1,702	3,996		3,996
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,146	851	1,997	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,148	851	1,999	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,294	2,294
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,294	2,294

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020401444	機構中間保有地再生活用事業	1,146

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県機構活用遊休農地再生利用事業費補助金				
補助基本額	2,294	補助率	50.0%	補助金額	1,146

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 03目 008900000事業 機構中間保有地再生活用事業

(単位：千円)

令和 7年度 001 一般会計

現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大 0311 中山間地域を支える水田農業支援事業 (簡略番号：037476)	中			
	小				
	細				
事業期間	令 7. 6.19～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一業一農業農村整備		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

農業用機械の購入に要する経費を支援することで、中山間地域における水田農業を支える農業者を育成するとともに、中山間地域の水田農業の維持・発展を図る。

【補正の必要性】

県実施要領の改正に伴い補助要件が緩和されたところ、農業者から新規の事業実施希望があった。早期の補助金交付により農業者の育成を支援する。

※改正の概要

〈経営面積〉2.5ha→要件無し 〈利用制限〉1回→撤廃 〈経営〉発展的→現状維持

【補正の内容】

籾摺機購入420千円×補助率1/2（県1/3、町1/6）＝210千円

※補助上限額2,000千円

2. 根拠法令

鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金交付要綱

鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業実施要領

湯梨浜町農林水産業間接補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり（魅力とやりがいのある農林水産業）

【SDGs】目標15 陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果

【補正の計画及び効果】

農業用機械の購入を助成することで中山間地域で水田農業を支える農業者の育成を支援し、地域の水田農業の維持・発展を図る。

6. 財源の説明

【県補助金】140千円

（鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金交付要綱）1/3

【一般財源】70千円

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	210		210		210
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	140		140		
地方債					
その他					
一般財源	70		70		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	210	210
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	210	210

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020401430	中山間地域を支える水田農業支	140

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業				
補助基本額	420	補助率	33.3%	補助金額	140

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 03目 031100000事業 中山間地域を支える水田農業支援事業

(単位：千円)

【事業概要】	【事業費内訳】
--------	---------

【事業の概要】	01 報酬			16 公有財産購入費		
---------	-------	--	--	------------	--	--

- | | | |
|----------|----------|----------------|
| 【補正の必要性】 | 03 職員手当等 | 18 負担金、補助及び交付金 |
|----------|----------|----------------|

- | | |
|----------|--------|
| 05 災害補償費 | 20 貸付金 |
|----------|--------|

- | | | | |
|--------|--|----------------|--|
| 07 報價費 | | 22 償還金、利子及び割引料 | |
| 22 株費 | | 22 机次及マダ山次入 | |

- [illegible]

- | | | | |
|---|-------|--------|--------|
| 2 | 用地の状況 | 11 仮借賃 | 20 公証賃 |
| | | 12 委託料 | 27 繰出金 |

- | | | | | | | | |
|---|----------|-------------|-----|-----|------|--|--|
| 4 | 基本計画との関連 | 13 使用料及び賃借料 | | | 丁 購買 | | |
| | | 14 工事請負費 | 467 | 467 | | | |

- 【SDGs】目標12 つくる責任つかう責任

- | | | | | |
|-------------|------|------|------|------|
| 5. 本年度の計画効果 | 計画期間 | 計画年度 | 計画年度 | 計画年度 |
| | | | | |

- | | | | |
|--------------------------|--|--|--|
| 天井露出配管工事を実施し、漏水を早期に解消する。 | | | |
|--------------------------|--|--|--|

- | | | | | |
|-----------------------------|--|--|--|--|
| 漏水箇所を早期に修繕することで、適切な施設管理を図る。 | | | | |
|-----------------------------|--|--|--|--|

- | | | | | |
|----------|--|--|--|--|
| 6. 財源の説明 | | | | |
|----------|--|--|--|--|

- [illegible]

- | | |
|------|--|
| 補助金 | |
| 補助金等 | |

- | | | | | | |
|--------|--|-----|--|------|--|
| 補助基本額 | | 補助率 | | 補助金額 | |
| 【実施計画】 | | | | | |

- [illegible]

- | | | |
|----|----|--|
| 品目 | 卸 | |
| | 細節 | |

- 00款 01頁 00目 0111000000事業 340000、エンフ、あしこ、管理顧問社員

05款	01項	06目	011100000事業	ふれあいセンターあじさい管理臨時経費
-----	-----	-----	-------------	--------------------

(単位：千円)

1 水産業振興費		所属 0101012200-0000		産業振興課（農林水産）	
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
事業費		22,900		22,900	22,900
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	11,450		11,450	
	地方債				
	その他				
一般財源		11,450		11,450	

【一般財源】 11,450千円

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	22,900	22,900
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	22,900	22,900

[illegible]

補助金等の名称	鳥取県定置網漁業被害対策事業費補助金				
補助基本額	34,350	補助率	33.3%	補助金額	11,450

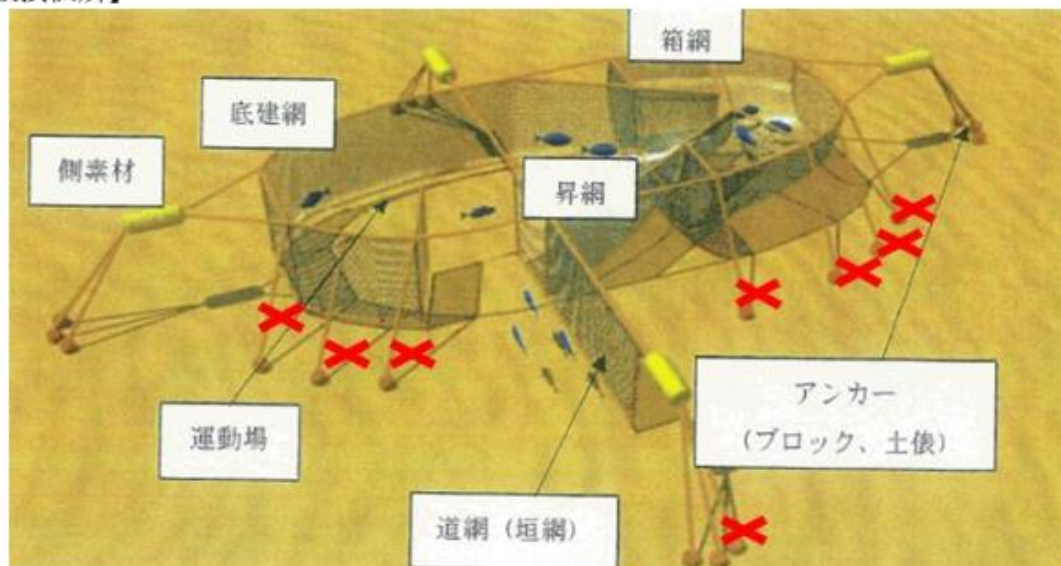
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 03項 01目 025700000事業 定置網漁業令和7年5月急潮被害対策事業

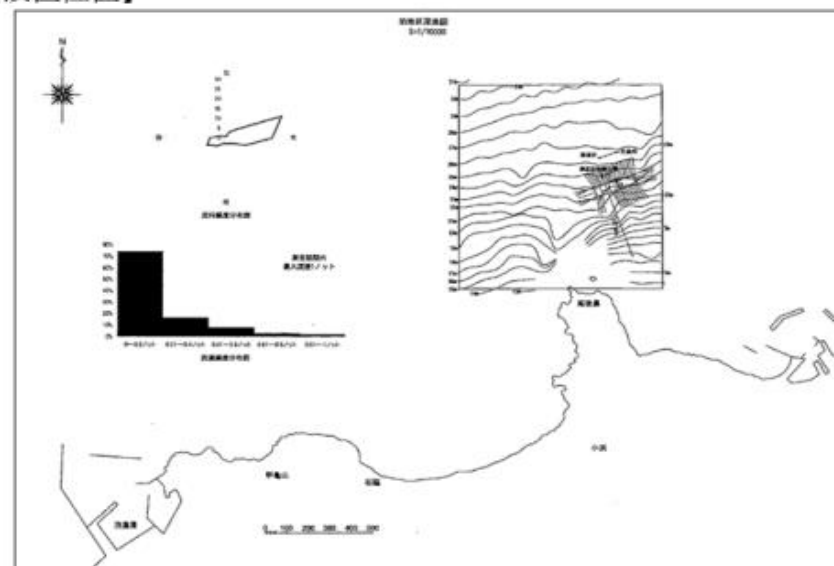
【事業名】 257 定置網漁業令和7年5月急潮被害対策事業

【事業概要等】

【破損箇所】



【設置位置】



【R7.5.15県知事現地視察の様子】



(単位：千円)

3 観光費		所 属	0101012100-0000	産 業 振 興 課 (商 工 観 光)	
区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事 業 費	190	2,433	2,623	531	2,093
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	190	2,433	2,623		

【事業費内訳】

- | 節 | 補正要求 | 補正査定 | 節 | 補正要求 | 補正査定 |
|-------------|------|------|----------------|------|------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | 190 | 190 |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 190 | 190 |

【特定財源の内訳】

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

06款	01項	03目	012400000事業	鳥取中部観光推進機構会費
-----	-----	-----	-------------	--------------

現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	06	商工費		項	01	商工費		目
事業	大	0243 地域共創型観光推進事業		(簡略番号：046034)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 6.19～令 8. 3.31			新規・継続	新規		臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	商－観光			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

中部エリアの玄関口という立地条件を活かした滞在型観光や海・山・湖・温泉・農産物など地域資源を活用した持続可能なまちづくりを進めるため、温泉熱を活用したマンゴー栽培を軸とする滞在型観光推進の基本構想素案を策定する。

- ①湯梨浜町の観光・地域産業に関する現状把握と課題整理
- ②湯梨浜町の各種関連計画（総合計画等）の進捗確認と課題整理
- ③本プロジェクトのあり方の明確化とコンセプト作成
- ④想定される運営体制（組織案）の設計と概算費用の算出
- ⑤次年度以降に向けたスケジュール案の整理と今後の進め方

《スケジュール》R7基本構想素案策定 → R8実施計画策定等 → R9事業実施

【補正の必要性】

本町のゲートウェイの役割を担う拠点整備（総合案内所）に向けた基本構想素案策定業務を委託する。

【補正の内容】

基本構想素案策定委託料 990千円

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり（観光の振興）

【SDGs】目標8 働きがいも経済成長も

- ## 5. 本年度の計画効果

【補正の計画及び効果】

基本構想素案を策定し次年度以降の構想策定・事業実施につなげる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】990千円

3 観光費		所属	0101012100-0000	産業振興課（商工観光）	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事業費	990		990	990
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	990		990	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	990	990	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	990	990

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

06款	01項	03目	024300000	事業 地域共創型観光推進事業
-----	-----	-----	-----------	----------------

【事業名】 243 地域共創型観光推進事業

【事業概要等】

湯梨浜町の近未来（10年程度先、次世代の若者が主役になる頃）を見据えた地方創生プロジェクト案



趣旨

湯梨浜町の現在40・50代前後の地域経営者や町役場の幹部メンバーが中心となり、次世代に向けて、しっかりとバトンを渡すための地域創生プロジェクトを創る。

現在20代～30代の若者が将来的に家庭を築き、経済的にも社会的にも自立し、地域の中心人材となる10年後を見据えて、湯梨浜町が持続可能で魅力的なまちとして存続していくための「シンボリックなプロジェクト」を作る。

シンボリックなプロジェクトの必要性と背景

湯梨浜町は、海・山・湖・温泉を活かした観光資源、農業・水産業の一次産品に恵まれ、山陰道の全線開通を目前に控え、中部エリアへの玄関口という物理的な立地条件を持つ。過去には、地引網体験など個別の観光資源を活用し、観光客の集客に成功してきた。しかし、大きな課題は一過性で終わること。各事業間の連携不足。顧客である観光客やビジネス客のニーズへの柔軟な対応（例えば即日予約対応など）の課題が克服できていない。現状のままでさらなる通過交通が増えていく一方である。

なぜこれら課題が克服できないのであるか？その根幹は湯梨浜町の特有の資源を活かした、周辺地域にとっての必要な「オンリーワン」となる目的地が存在しないためではないだろうか？ではどうすればオンリーワンとなる目的地ができるだろうか？

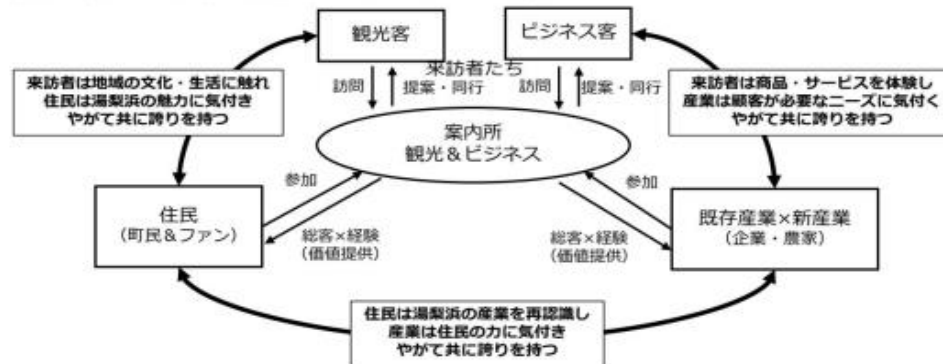
一つの考え方（ジャストアイデア）

コンシェルジュやコーディネーターが常駐する観光＆ビジネスの案内所を新設。この場所は、中部エリアの玄関口という地域の特性を活かした滞在型観光の推進と経済・文化的な波及効果を実現するゲートウェイを目指す。このゲートウェイが湯梨浜町のヒト・モノ・コトを繋ぐ結節点となる。

プロジェクトの方向性

民間事業者や農家（※既存産業だけでなく新産業や新産品（マンゴー等）農家）を圧迫せず、その成長と発展を促進することを基本とする。例えば、案内所自身は情報提供や予約代行を主な業務とし、地域内の飲食店、宿泊施設、体験施設、イベントへに送客する仕組みを構築。さらに、複数の民間企業間で連携した体験プログラムを企画・提供することで、地域内消費を促進する。

案内所に関わる人々の価値創造は循環させることが大切である



持続可能な運営モデルの構築

地域住民が柔軟かつ自発的に運営に参画できる仕組みを導入する。湯梨浜町に関心を持つ町外のファンやリポーターを運営メンバーとして巻き込むコミュニティを形成する。また、多様な働き方（複業・リモートワーク）を推奨し、町内に新たな雇用機会を生み出すことで、若者世代が定住・移住しやすい環境を構築する。ビジネスモデルは訪問者たちから収益を得る形式を原則とする。有償だからこそ、訪問者たちに価値を提供し続け、再来訪する機会を創出し、観光、ビジネス、双方の側面でも信頼できるパートナーになる場所を目指す必要がある。

具体的なサービス内容（案）

【観光客向けサービス】

地域観光・飲食・宿泊施設の提供提供／個々に最適化された観光プランニング／各施設やイベントの予約代行／専属ガイドによる現地同行サービス／地域特産品のプチ体験イベント

【ビジネス客向けサービス】

ビジネスマッチングサポート／起業・創業支援／ワークスペース提供／滞在型ビジネスサポート

【施設付帯サービス】※企業単独では保有・管理できない施設サービス

風力や地熱（温泉）等の自然エネルギーを活かした環境循環施設（電力、保温蔵庫等）／電気自動車充電設備の設置／多宗教対応の礼拝スペース整備／緊急時対応の診療所設置／障がい者や多様性（LGBTQ）配慮施設／ベビーカー、車椅子等のレンタルサービス／多言語対応スタッフ、翻訳サービスの常設

【データ収集・分析サービス】

・最新のデジタル技術（DX）導入による観光客・ビジネス客の利用動向やニーズ分析
・地域企業へのサービス改善や新商品開発を目的としたデータ提供

令和 7年度 001 一般会計
現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目
事業	大	0011 町営住宅管理臨時経費				(簡略番号：033041)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	土一住宅費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

令和元年に策定した「湯梨浜町町営住宅等長寿命化計画」により、松崎・長江地区町営住宅建替・新築事業を実施し、令和6年に完了した。今後の町営住宅等の建替え、統廃合、あるいは売却、維持管理を進めるため長寿命化計画を改定する。

【補正の必要性】

官学連携として、東郷団地の一部（2棟）を鳥取短期大学がシェアハウスとして賃貸するにあたって、賃貸に必要な修繕を行う必要がある。また、購入の希望があり、1棟について売却に向けて不動産鑑定を行う必要がある。

【補正の内容】

需用費（修繕料） 5,355千円、（委託料） 178千円

2. 根拠法令

- 地方自治法 ○公営住宅法 ○湯梨浜町町営住宅設置及び管理に関する条例
○湯梨浜町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例 他

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みよいまちづくり（住環境の充実）
SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

湯梨浜町町営住宅等長寿命化計画策定業務委託 1,607千円
（人口ビジョンに基づく、建て替え等シミュレーション、費用資産、計画修正等）
東郷団地の鳥取短期大学への賃貸に向けた修繕料 5,355千円

【事業の効果】

長寿命化計画の改定に従い、今後町営住宅等の適正な管理を進める。

6. 財源の説明

【本支出金】 2,500千円（鳥取県移住定住推進交付金）
【使用料】 3,033千円（町営住宅使用料）

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	5,533	1,607	7,140		7,140
財源内訳	国庫支出金	803	803		
	県支出金	2,500	2,500		
	地方債				
	その他	3,033	3,837		
	一般財源				

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5,355	5,355	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	178	178	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,533	5,533

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020101418	鳥取県移住定住推進交付金	2,500
使用料	13010503001	町営住宅使用料	3,033

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県移住定住推進交付金				
補助基本額	5,000	補助率	50.0%	補助金額	2,500

【実施計画】

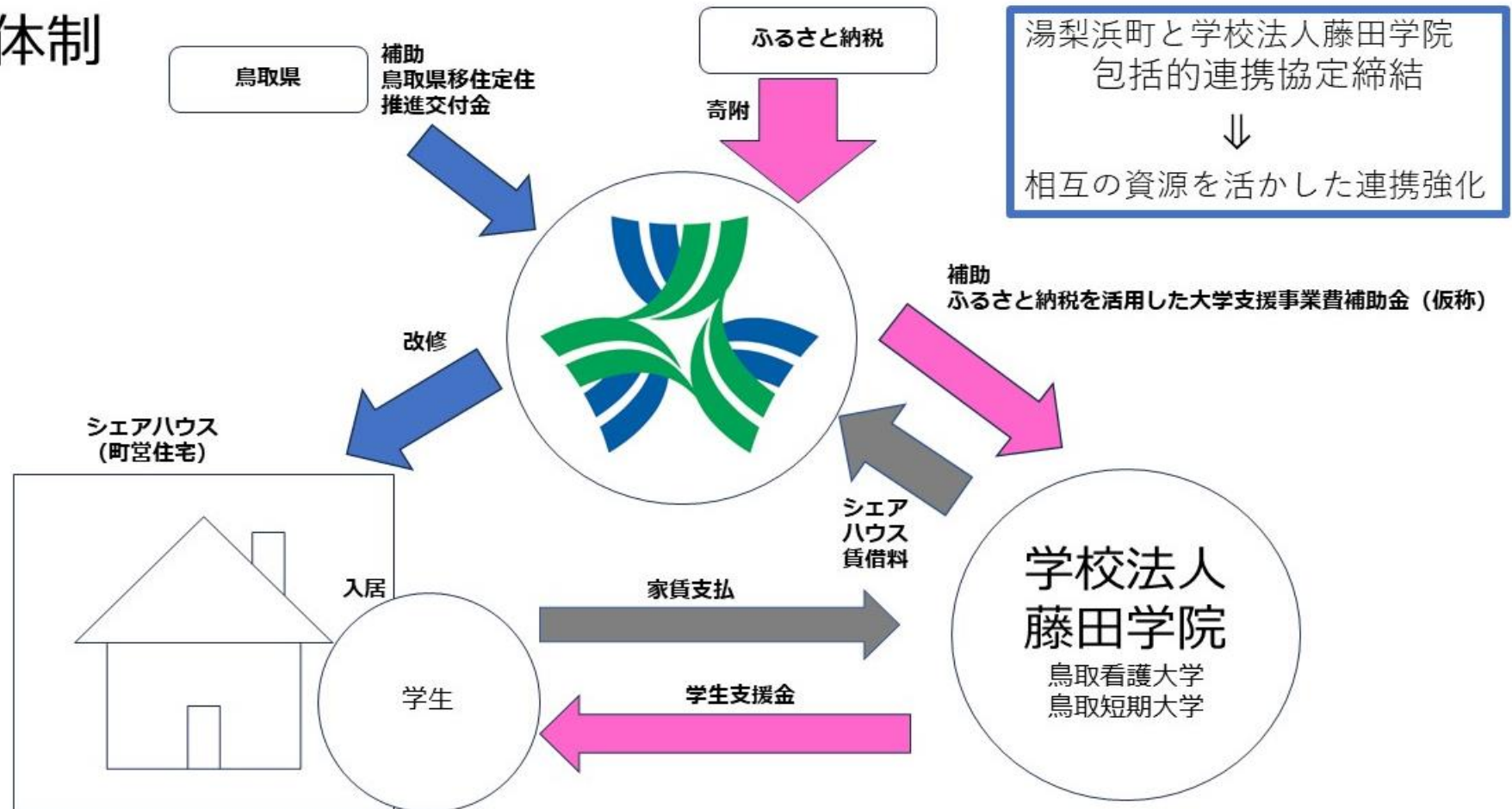
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 05項 01目 001100000事業 町営住宅管理臨時経費

【事業名】 町営住宅管理臨時経費

【事業概要等】

大学との連携による町営住宅活用事業 実施体制



現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目
事業	大	0030 住宅使用料還付金				(簡略番号：030402)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	土一住宅費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【補正の概要】

町営住宅等11団地113戸（長瀬団地、旭団地、上町団地、桜団地、東郷団地、花見団地、園やよい団地、石脇団地、浜山団地、みなと団地、レガット長江団地）に係る使用料の過大徴収に対する払戻を行う。

【補正の必要性】

収入超過者認定での誤りがあり、過大徴収があるため、払戻す必要がある。

【補正の内容】

住宅使用料還付金 899千円

- ## 2. 根拠法令

○地方自治法 ○公営住宅法 ○湯梨浜町営住宅設置及び管理に関する条例 他

【公営住宅法】

健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。（第1条より一部抜粋）

- ### 3. 用地の状況

羽合地域：1団地 東郷地域：6団地 泊地域：4団地

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり（住環境の充実）
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

調査の結果判明した、過大徴収に対して払戻しを行う。

住宅使用料還付金 899千円

(令和6年度から令和3年度、対象世帯 1世帯)

【補正の効果】

町営住宅入居者に対し適正な使用料を適応できる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 899千円

1 住宅管理費		所 属	0101010400-0000	町民生活課	
	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
財源内訳	事 業 費	899		899	899
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	899		899	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	899	899
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	899	899

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 05項 01目 003000000事業 住宅使用料還付金

(単位：千円)

3 給食事業費		所属 0101012600-0000		教育総務課	
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
事業費		△5,090	82,967	77,877	7,316 70,562
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	△5,090	82,967	77,877	

【事業費内訳】

- | 節 | 補正要求 | 補正査定 | 節 | 補正要求 | 補正査定 |
|-------------|--------|--------|----------------|--------|--------|
| 01 報酬 | △44 | △44 | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | △163 | △163 | 18 負担金、補助及び交付金 | 47 | 47 |
| 04 共済費 | 2 | 2 | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | 128 | 128 | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | △5,060 | △5,060 | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | △5,090 | △5,090 |

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 03目 005500000事業 湯梨浜学校給食センター管理運営経常経費

現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目
事業	大	0060	湯梨浜学校給食センター管理運営臨時経費 (簡略番号：045127)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教－保－学校給食費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

東郷小学校給食配送車の令和7年度分の購入費用である。

【補正の必要性】

R6. 6. 20付契約(納入期間:R6. 6. 21～R7. 9. 30)の東郷小学校給食配送車の購入について、R6年度中の納入予定が資材の納入遅れ等の事由によりR7年度の納入となるため、R7年度出来高分の経費等を追加するもの。

【補正の内容】

検査登録料等の手数料22千円、自賠責保険料30千円、備品購入費3,110千円

- ## 2. 根拠法令

地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校教育法
学校給食法・湯梨浜町立学校給食センター設置条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【計画と効果】

東郷小学校給食配送車の更新により、配送業務を支障なく安全で確実に実施できる。

- ## 6 財源の説明

【一般財源】 3.162千円

3 給食事業費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事 業 費	3,162	1,832	4,994		4,994
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,162	1,832	4,994		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	3,110	3,110
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	52	52	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,162	3,162

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	01項	03目	006000000事業	湯梨浜学校給食センター管理運営臨時経費
-----	-----	-----	-------------	---------------------

(単位：千円)

1 学校管理費		所属 0101012600-0000		教育総務課	
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
事業費		△378	667	289	251 39
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	△378	667	289	

【事業費内訳】

- | 節 | 補正要求 | 補正査定 | 節 | 補正要求 | 補正査定 |
|-------------|------|------|----------------|------|------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | △378 | △378 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | △378 | △378 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	02項	01目	001600000事業	教師用教科書・指導書購入事業
-----	-----	-----	-------------	----------------

現年 2号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	
事業	大	0015	教師用教科書、指導書				(簡略番号：024400)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規		臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教一中学校費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

教育指導用に必要な教師用教科書・指導書を整備する。

【補正の必要性】

教育指導用の教科書・指導書及び教師用デジタル教科書の購入に伴い生じた請負差額を減額するもの。

【補正の内容】

需用費 △622千円

- ## 2. 根拠法令

教育基本法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

教科書改訂に伴い、新しい教科書に対応した教師用教科書等を整備する。

【事業の効果】

教員の授業環境の整備と子どもたちの学習意欲と習熟との向上を図る。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】△622千円

1 学校管理費		所属 0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事 業 費	△622	4,784	4,162	4,162	1
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	△622	4,784	4,162		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	△622	△622	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	△622	△622

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款	03項	01目	001500000事業	教師用教科書、指導書
-----	-----	-----	-------------	------------

(単位：千円)

1 道路橋りょう災害復旧費		所属	0101012400-0000	建設水道課（建設）	
財源内訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
	事業費	50,000	9,502	59,502	59,502
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	50,000	9,502	59,502	

※現状での本工事費に対する補助率74.8%、災害復旧事業債の充当率100%（交付税措置率95%）

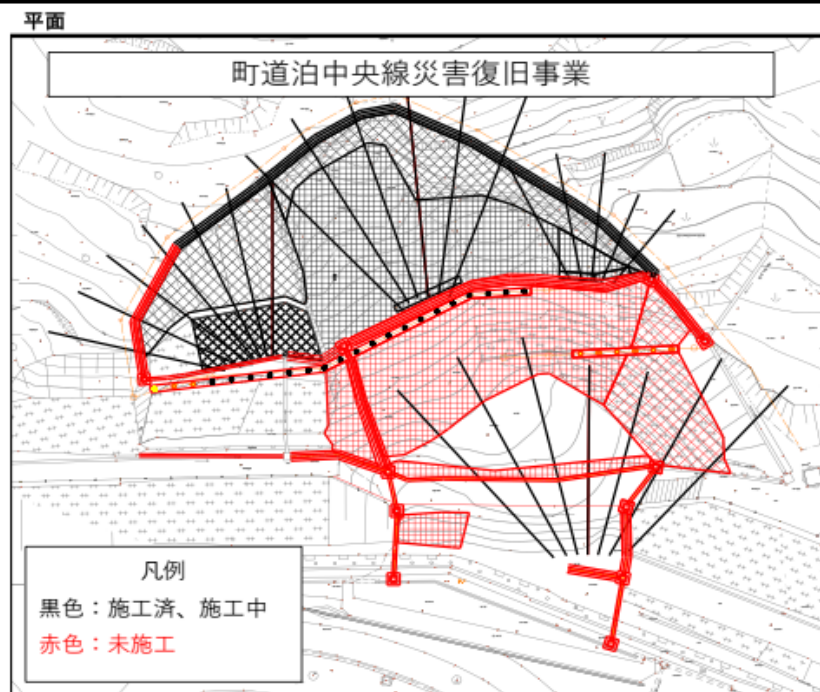
[illegible]

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

10款 01項 01目 011000000事業 道路橋りょう等災害復旧事業

【事業名】道路橋りょう等災害復旧事業

【事業概要等】



状況写真（R7年5月）



工事契約額の増

工種	種別	≪現契約≫
土工・法面工	吹付法枠、簡易吹付法枠、鉄筋挿入	115,398
排水構造物工	U型側溝、コルゲートフリューム	7,308
鋼管杭工	鋼管杭	95,089
構造物撤去工	舗装版取壊、コンクリート構造物取壊し	3,616
舗装復旧工	アスファルト舗装	1,623
仮設工	敷鉄板、足場仮設	56,424
工事費 計		279,458

(単位：千円)

≪変更契約≫	増減額	理由
122,990	7,592	残土の改良及び残土量の増
6,058	▲ 1,250	法面（上部）の精査
116,810	21,721	鋼管杭掘削時の汚泥処理
3,564	▲ 52	法面（上部）の精査
1,623	0	
101,166	44,742	鋼管杭用の足場の追加
352,211	72,753	

R7明許：22,753千円 R7現年：50,000千円

